

東北関東大震災第2回緊急会議（支援 NGO 情報交換会） 議事録

- ・ 日 時：2011年3月22日(火) 15:00～17:00
- ・ 場 所：早稲田奉仕園内 YOU-I ホール
- ・ 出席者：別紙参照

議事次第

1. 情報提供
 - ・ 通行許可書の件
 - ・ 東日本大震災支援全国ネットワーク世話人会（3月16日）
 - ・ 震災ボランティア連携室
 - ・ 大橋理事長の緊急報告会（3月18日）
 - ・ Inter-Agency Coordination Meeting（3月19日）
 - ・ ボランティア・NPO 活動支援のための募金（予定）
2. 各参加団体からの活動紹介（検討中を含む）
3. 意見交換ほか
 - ・ JICA 東北の利用について

JANIC 担当者紹介

JANIC 震災担当コーディネーター 田島誠（たじままこと） tajima@janic.org

【議事内容】

1. 情報提供

通行許可書の件

前回の情報交換会で大きく二つの問題が提起された。そのうちのひとつが東北自動車道を経由して現地に向かう際の通行許可証の発行が困難という問題だ。（もうひとつの問題は燃料の問題であった。）大橋理事長が内閣府に掛け合った結果、許可書の発行を希望する NGO を掲載したリストを作成し提出すれば、リストを所轄警察署に送り許可書発行をスムーズに行うという返答を得た。ところがリストを内閣府経由警察庁に提出したところ、所轄警察署名、ナンバープレートなどの追加情報を求められ、現在各団体に再度問い合わせている。今日中にリストを再作成し、提出予定である。通行許可書の問題については各方面から政府に対して不満の声が上がっているため、必ずしもリストに掲載がなくとも許可書が出やすくなっているとの情報もある。

東日本大震災支援全国ネットワーク（世話人会）（3月16日）

全社協、災害ボランティアプロジェクト等、阪神大震災以降に作られた災害ボランティアのネットワークが核となり、新たに経団連、生協なども参加して大きな組織となっている。災害への支援の取りまとめを目的として作られつつある。数件のタスクグループ（物資、募金・資金、国際など）があり、国際のタスクに関しては JANIC と JPF が担当する。

（配布資料について）本ネットワークが作成した情報提供サイトを印刷した資料。今回の地震に関して活動している NPO/NGO のリストを掲載している。抜けている情報については JANIC に提供いただければアップするか、またはサイト上で直接記入できる。

本サイトのリストについては現地で継続的に活動している状況を掲載するためのものであり、1 回限りの活動、また、調査の活動は掲載しない。活動終了日など、情報のアップデートに協力願う。

震災ボランティア連携室（3月16日）

内閣府内に震災ボランティア連携室が設置された。辻元議員が内閣総理大臣補佐官として中心的役割だ。室長は湯浅誠氏（内閣府）室員として田村太郎氏（ダイバーシティ研究所）などが参加している。本連携室とNPO・NGOとの意見交換会が3月16日（水）開催された。本連携室が一元的にボランティアと政府のコーディネーションを行うが、まだ十分機能していないところもある。通行許可書の件なども本連携室に働きかけている。

大橋理事長の緊急報告会（3月18日）

3月17,18日に連携室の辻元議員に同行して被災地を訪問した（辻元議員は直前でキャンセル）。報告会を開催した。

- ・現地で活動を始める際は必ず県社協を通して欲しい。
 - ・市町村レベルの災害ボランティアセンターはスタッフ自身が被災しており多忙を極め疲弊している。
 - ・福島は原発問題もあり、県外流出者の動向など、流動的で混乱的である。
- などがポイントである。

Inter-Agency Coordination Meeting（3月19日）

JPF主催で開催された。国内NGOと海外のNGO、国連、外務省、JICA等が参加した。海外のNGOが日本でどのように活動するか、国内NGOは彼らをどう支援するかが主な課題だ。日本側出席者からは日本社会の特殊性について、欧米は教会などが災害の際の復興に携わるが、日本は社協、行政が中心であることに言及し、特に東北地方は行政主体の社会であることを強調。海外NGOが自由に現場に入って活動できるわけでないということを再度確認した。また、言葉の問題もあるので日本NGOとパートナーを組み、万が一単独で現場に入る場合も日本語のできる通訳を伴って、との要望も確認。その後セクター別（医療、メディカル、子ども）コーディネーションに分かれて、課題について議論した。

JPFとの間で海外NGOに対する注意書きを作成した。ポイントは自治体レベルや社協と連絡を取って欲しいという点だ。連絡先をお知らせした。また、日本NGOとのパートナーも重要という点にも言及した。

独立した海外NGOが日本で活動したい際の窓口はJPFとする。アライアンスの中で直接協力関係を持って活動する団体はあるところはそのように活動して欲しい。外務省内でも対応に苦慮していたところ、JPFが引き受けてくれた。

宮城、岩手など現場レベルはJPFとJANIC共同でコーディネーションを考えている。

ボランティア・NPO活動支援のための募金（予定）

（今月中には対外的に公表できる予定だが）中央共同募金会で新たに、災害に対しての支援活動を行っているボランティア・NPO向けの募金を立ち上げる。目標額は15億円。個人については寄付金控除の対象、企業にとっては前金損金勘定の対象となる。4月上旬に、実際に活動しているボランティア・NGO・NPOからの申請を受け付ける。（予定）第1期300万限度として申請受付。1週間から10日で締め切る。今年中にもう1~2回申請受付予定で、重複申請可能である。JANIC 山口が運営委員を務め、運営に携わっている。もともとのアイデアとして、人件費は出さないということなので、その点を改善したい。

< 質疑応答 >

海外 NGO からの問い合わせは JPF に対応をお願いしてもよいのか。
よい。

現場でのコーディネートは JANIC と JPF が担当するとのことだが、現在は県レベル、社協と調整の上、という理解でよいか。その後、JANIC と JPF が担当するのか。

基本的に社協がその地域コーディネーションを行うことは変わらない。NGO、特に海外 NGO の対応が社協では難しいので我々がサポートする。現在、宮城県仙台に JPF が事務所開設準備中で JANIC も協力して NGO 間のコーディネートを行う。さらに岩手、福島にも開設予定だ。JPF が以上 3 県を念頭に活動予定だが、福島は原発問題もあるので慎重に行う。

ボランティア・NPO 活動支援のための募金は海外からも募金できるのか。海外の支援先から募金の申出があるが、説明しやすい。

現在のところ不明だ。JANIC のサポート募金も英語版のサイトが立ち上がったので紹介していただきたい。海外からの振込み案内はできており、明日にはクレジット決済も可能になる。1 ヶ月ごとに精算して参加 28 団体に均等配分する。

寄付者は募金をすぐ使って欲しいと思っている。赤十字などと比較して JANIC の NGO サポート募金はすぐに NGO に届くのが強みなので、スケジュールがあらかじめ分かればよいと思う。

東日本大震災支援全国ネットワークは具体的に何をしようとしているのか。

元々は災害ボランティア支援プロジェクトという震災対応の組織（全社協、経団連 1% 倶楽部、生協、共同募金会、NPO センターなど）が核であり、広く呼びかけたところである。情報の一本化、ボランティアの基準作りなどを行う予定だ。事務局は全社協内にある。理想的には本ネットワークと連携室の連携が必要だが、まだ十分でないことが課題だ。

2. 各参加団体からの活動紹介（検討中を含む）

かものはしプロジェクト

関西・関東の NGO と仙台宮城ボランティアセンターとで共同で行っているつなプロというプロジェクトで東京・大阪からそれぞれ 1 週間で約 250 人のボランティアを 1000 ヶ所の避難所へ派遣した。妊婦、障害のある方、アレルギーを持つ子どもなど支援が行き届かない人へのニーズを汲み取り、専門の NPO へつなぐ活動を計画している。かものはしはボランティア派遣の業務を他団体と共同で行っている。資金調達も行っている。協賛企業にお願いをしてつなプロの資金を集めている。関心があればボランティア派遣で協働したい。また、緊急支援団体のウェブサイトのサポートを行っている。

日本国際ボランティアセンター JVC

名取市を拠点としてシェア、IVY と活動を行っている。物資配給を行っている。今後は地元の復興支援を行いたい。

ピースボート

石巻で 9 名活動中。トラック 3 台で物資の運搬、明日から約 1000 食の炊き出しを予定。25 日に一般募集のボランティア 50 名を石巻へバスで送る予定。石巻社協、ボランティアセンターと連携して避難所へ派遣する。土砂の掻き出し、炊き出しを行う。1 週間交代でバス輸送する体制。来週からは 100 名ほど送りたい。

オックスファム・ジャパン

ジョイセフと共に日本助産師協会を通して妊婦・母親の支援を行う。物資をスポンサーからもらって提供する。訪問して母子の安全を守る活動を行う。

外国人など日本語を話さないかた方の支援。神戸の震災後立ち上がった団体と共にラジオから情報発信、避難所で情報提供を多言語で行う。

フレンズ・ウィズアウト・ア・ボーダー・ジャパン

緊急支援の経験がなく、現在検討中。アメリカ団体のドナーから支援提供の声がきているので正確な情報を提供したい。

シャンティ国際ボランティア会

気仙沼を拠点として、社協に協力して炊き出しツアーや物資の提供を行っている。お寺2ヶ所を拠点としてプレハブ設置を行う。第2陣が24日から現地へ向かう。

プラン・ジャパン

国内の緊急支援は初めてだ。現地の臨床心理士を紹介してもらい、4名が多賀城、石巻を視察した。子どものトラウマケアを中心に計画中。

チャイルドファンド・ジャパン

福島の南相馬市で活動。支援物資の配布を行う。教会のネットワークを通じて仙台でも行う予定。4月初旬を目途に学校や保育園の先生を対象とした子どもの心のケアの手引きを作成する。

アジア砒素ネットワーク

宮崎と埼玉にある小さい団体であり、緊急救援は出来ないが、有害物質関連の団体なので原発関係での支援を行いたい。埼玉で福島から避難されてきた方の受入を行う。九州へ行くスタッフは関係先での支援を行う。

シャプラニール

北茨城で物資輸送を行っていたが、物資が入ってきたので、今はいわきで活動している。NGOが入っていない地域であり、問い合わせが多いので、今後は問い合わせをつなく仕事も想定している。混乱している現場のNPOセンターのサポートを行いたい。

博報堂

企業からどこへ募金すればよいかとの問い合わせが多数あるが、NGOを紹介したいと思っている。地域おこしや自然学校をおこなっている日本のエコツーリズムセンターというネットワークがあるが、mont-bellと一緒に気仙沼近くの登米、岩手などで活動しており、RQ市民災害センターを立ち上げ、地域に根ざした仲間構成され、中越や阪神の地震経験者もいるので、連携したい。

CSO ネットワーク

直接現地での活動は行わない。間接支援という形で協力したい。アメリカで寄付を集めている団体、NPOセンター、ダイバーシティ研究所などを協力する。企業のCSR担当者との情報共有を行う。

HANDS

スタッフ内に保健医療のネットワークがあるが、緊急支援の経験が無く、アイデアがない。復興開

発での可能性を探る。

ハピタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン

緊急支援の経験がない。アメリカ本部からスタッフが来日し、チームの立ち上げが決定した。住居支援の団体だが、プレハブ住宅は行政が行うので、初動調査を行い、何ができるか模索中。

JHP・学校を作る会

仙台若林地区に物資を届けた。登録ボランティア学生の数が多いが、若林地区に戻るか、スタッフの出身地である仙台より海側の地区を支援するか、つなプロに人材を派遣するか、模索中。

世界宗教者平和会議日本委員会 WCRP

宗教系の団体と連携している団体だ。現在ファンドレイズを行いたい、支援先は決まっていない。なるべくいかされるところへと考えている。宗教系の団体から支援活動が思うように行かないとの問い合わせがあるので、コーディネーションを行いたい。神社、モスクなどでの活動支援をサポートしたい。

ブリッジ・エーシア・ジャパン

ベトナム、ミャンマーでの緊急支援の経験はあったが、国内は初めてだ。緊急の体制が国内では整っていないので、後方支援の方策について情報収集・検討中。

アーユス仏教国際協力ネットワーク

募金活動を行い、3つのNGOへ初動金として拠出した。NGOが現地へ入る際の拠点として寝泊りができる寺院、トラックの手配などを紹介している。仏教系からの寄付の問い合わせに対してNGOを推薦、紹介している。

日本キリスト教海外医療協力会 JOCS

国内支援は阪神大震災以来だ。仙台のクリスチャンセンターを通じて若林地区の避難所へ医師、看護師を派遣している。その他の地域に関しては人材確保が問題である。

ジョイセフ

オイスカと共に助産師会と共同して妊産婦・乳児を中心に物資、精神面のケアでの支援を行っている。募金や企業からの物資を運ぶ第1便が出発した。1道5県、茨城も含めて支援する予定。

3. 意見交換ほか

(JANICからの情報など)

JANICへ資金提供の話などが数件来ている。あとでメールリストでも共有する。ルーテル教会東北関東大震災対策本部から連絡があった。(JPFへも連絡済み。)わかちあいプロジェクトで緊急対策本部を設置(担当:松木さん)支援物資の定期輸送の支援申出があった。希望団体は申請して欲しい。業者は佐川急便と決まっている。倉庫も確保済み。木か金曜日に業者、ルーテル協会、NGOとミーティングしたいとのことだ。輸送費用は全額負担。週1~2便予定。業者の倉庫までは運送するように。行き先はニーズに応じて決める。

物資について具体的に足りない物のリスト出してもらえば、経団連などへつなぐことはできる。リストの提出をみなさんへお願いする。

海外からの寄付支援について。いくつかのパターンがある。JANIC の NGO サポート募金へ募金いただく。ドナーによっては子どものために、石巻へなどプロポーザルベースでのお申出もある。大きな金額の申出もあるのでかなりいろいろな対応ができる。英語でのプロポーザルを出してもらうのは手間か。ニーズがあれば募集したい。

JICA 東北の事務所が仙台の駅近くにある。今はインフラ復旧している。NGO に提供してもよいらしい。ニーズあるか。宿泊は管理の問題があるので約束できない。電話、FAX など通信費は交渉次第。有効利用したい。

shinsai@janic.org のメーリスは NGO 以外にも広めて欲しいが、拡散しすぎると管理が難しい。会員を核としてオブザーバーは認める。

なお、JANIC のサイトにおいて震災関連の情報発信を行いたい。最新情報を掲載するためにメーリングリストの中の情報を適宜サイトに掲載したい。その前提で発言して欲しい。内部情報はそのように明記して欲しい。

同じ地域で活動している団体があるが、現地での連絡を取り合う機会はあるか。社協との協力について情報はあるか。

(ピースポート) 石巻のボランティアセンターと協力している。ボランティアセンターに人員を配置して、各団体の要請の調整を行っている。セカンドハーベスト・ジャパンに炊き出しの食材の調達で協力をいただく予定。石巻は大きな団体が入っていない。小さい団体、個別団体が今日(22日)に多数入ってきた。

炊き出しの材料はどのように調達しているのか。

難しい。明日(23日)からの分は東京で調達して送る。4tトラックで送るが、1000食を4~5日分くらいの量だ。今後も東京からの分、mont-bell(天童)からの分、セカンドハーベストからの分などで調達する予定。

地域の拠点には物資はあるのか。

石巻では、ボランティアセンターが物資を受け入れ出したのは昨日(21日)くらいからだ。個別で送られてきた物資は石巻専修大学構内にある施設が物資の集積所となっている。災害対策本部は別にある。物資については物にかたよりがあり、ないものは全くない。市内物流会社は壊滅的であり、集積所からの輸送に関して厳しい状況だ。

現場の社協の機能がパニックのようだ。NGO は団体のウェブを更新しているが現場はそれすらできない状況だ。現在何が必要なのか。ボランティアのコーディネーションなのか、炊き出しなのか。現場に入っている団体からの確かな情報が得られると良いと思う。

(ボランティアの状況について)

一般からのボランティアの申し出が多数あるが、ボランティアセンターの受け入れ体制が出来ていないのでヘルプが必要だろう。NGO がすすめていけないといつまでもボランティアを受入れられない状態が続いてしまう。

また、移動手段が確保できずボランティアを現場に連れて行く手段の問題がある。そこからコーディネートしないと、現地はボランティアの力を借りるしか解決方法ないのでは、というくらい人材が足りない。ルールを守りつつ早急にボランティアを入れるようにしないと避難所が大変になる。

一般ボランティアの受け入れはもう少し先になるかと思っていたが、受け入れ態勢さえできれば、すぐにでも来て欲しいということか。

そうだ。石巻の160~170の避難所で老人介護は被災者自身が行っている、援助物資の仕分けが全くできていない。大きい避難所では最低限ものは回っているが、その周辺の自宅で頑張っている人が大変だ。避難所の物は外に出さない、というトラブルが発生している。物不足、人手不足だ。2週間くらいはガソリン問題も解決しない予想。東京から自己完結的にいける人材をどれだけ送れて、つないでいけるかが課題だ。

また、それ以前の段階として、ボランティアセンターを機能させる、ということをや急に行う必要を感じる。そこが機能すればバスを調達するなどして人を送ることができる。現時点では人集めには苦労していないが、受入のコーディネーションが問題だ。また、地域差があり、仙台は上手く機能しているらしい。ボランティア希望者への条件を提示してボランティアに入ってもらわないと厳しい状況だ。ニーズがあるのにニーズが発信されていない。

情報が錯綜しているので窓口を求められているが、連携室に電通の方がいて、ITを使った「たすけあいネット」という仕組みを作り、情報が一元化されるという話だ。全国ネットワークでもウェブサイトも提案している。

(被災地からの受け入れに関して)

連携室の会議の席で山内議員が発言していたが、被災地から連れ出した人を各地で受け入れ、その地でのケアを考えなければいけないという問題がある。福島からも今後避難民が増える可能性が高く、地域での受け入れ体制が重要だ。

被災地からの受け入れについては大体どのくらいの期間を考えているのか。仮設住宅が建つまでか？

廃校利用は長期的だろう。

東京都は都営住宅の開放を検討している。

自然学校関係では行政の予算で1~3年を視野に入れて、長野、高知などですでに始めている。ノウハウもある。

被災者はどのように選んでいるのか。

自治体同士で調整しているようだ。

原発で避難する場合とそうでない場合で保険の補償も異なるそうだ。個別で移動するよりは自治体単位か。寺院で受け入れの場合も自治体を通して寺院に要請があり、受け入れているようだ。

さいたまアリーナでは、移転が難しいケースのサポートをNPOがやっている。行政が機能するようになれば、どこをサポートすべきか行政側は明らかだ。

南相馬市は市が機能していたので、新潟へと避難民を募った。

新潟は中越の仮設住宅が残っているらしい。山形は地震の体制が出来ていたらしい。

燃料の問題は解消されているのか。

燃料は全然ない。仙台もない。

東北道は緊急車両通行許可書を持っていればガソリンは給油できる。仙台まで行けばなんとかなる。軽油は全然ない。

石巻は全然無い。

今週末になんとかかなるという情報があるので、それまで頑張る。

緊急と大型車両は許可なしで入れるというのが、どのような状況か。

今日（22日）から2トン以上大型車両は許可書がなくても東北道には入れるがガソリンはない。大型車はディーゼルが多いが軽油は保障できない。

拠点がある団体の場所の動機付けは何か。

（ピースポート）16日（水）に向かったときに毛布などを積んでいった。毛布の受け入れ先を行政、知り合いに聞いて、石巻に持っていった。状況を見たところ団体が入っておらず、被災の状況がひどく、その場で決めた。そこに決めた最大の理由は他の団体がいなかったからだ。炊き出しも全くなかった。

（シャプラニール）まずはNPOセンターに問い合わせで物資を届けた。そこから小さなNPO、医療施設などに入った。茨城はもう他の団体も入ってきたので、北へ移っているところだ。まずは県社協でニーズを聞いて欲しい、と大橋も言われたそう。

食材・物資などはボラと一緒にニーズが変わってゆく。始めは防寒用具だった。場所によってはもう不要、まだ必要など違いがあるか？段階、ニーズをつかまないと難しい。毛布が13トン帰ってきたという事例があるらしい。現地のニーズとあわせる活動も必要だ。

例えばグーグルマップに避難所の人数など、情報を書き込めないか。随時更新される情報を閲覧できるシステムが欲しい。

情報はソースが難しい。誰でも書き込めると正しくない情報が入ってくる。情報の共有はネットは便利そうだが、顔を合わせたほうが早い。

テントのニーズはあるか。スタッフの仮住まいは困ってないか。スタッフ用の場所のニーズはあるか。

仙台で物資の補完もかねてお寺を紹介してもらった。問い合わせに反応があったので、備えたい。

東京災害ボランティアネットワーク（東災ボ）関連のネットワークが3月19日（土）加盟団体で情報共有の会を行なった。明日（23日）15：00～（中野東京都生協連会館にて）第4回の会議がある。加盟団体以外のNPO/NGOも参加可能だ。

各社協に入っているボランティアの問い合わせを今後東災ボで取りまとめを行うか議論中。

ボランティア希望の若い方々が放射能に関して無頓着な人が多いが、心配した方がよいと思う。風向き、雨などで放射性物質は拡散するので、情報を共有して動くことを薦める。情報発信については、ドイツ気象庁などが天気図を公開している。

日本ではパニックを恐れてか、情報があまり開示されていない。未確認の情報だが、作業員の作業服を配布しているようだ。

震災の名称はどうしているか。

JANICは東北関東大震災としている。

次回予定 3月28日（月）15：00～17：00（アパコビル6Fスカイルーム）